

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	大気汚染物質による暴露影響研究費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	総務課		総務課長 粕谷 明博		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	微小粒子状物質(PM2.5、粒子状物質のうち粒径2.5μm以下のもの)及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査、毒性学調査の調査計画の策定及びその実施。 ・微小粒子状物質の曝露データの収集。 ・環境ナノ粒子を用いた動物曝露実験や環境ナノ粒子の性状把握等を行い、生体影響等を明らかにするための検討を実施。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	279	211	211	293	279	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	279	211	211	293	279	
	執行額	283	272	204				
執行率(%)	101.4%	128.9%	96.7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積するものであり、定量的な活動指標には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	235	238	長期影響に関する疫学調査をH24より本格的に開始 委託先自治体数の見直し 研究内容を精査し人件費等を削減				
	土地建物借料	1	1					
	公害調査等地方公共団体委託費	4	2					
	公害調査等委託費	53	38					
計	293	279						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、そうしたより低い濃度レベルにおいても我が国で影響が見られるかどうかを確認する必要がある。</p> <p>・国内では特に、光化学オキシダントの環境基準達成率が著しく低く、またその環境中濃度は漸増していることから、光化学オキシダントに軸足を置きつつ、その他の汚染物質も含めた健康影響調査を実施する必要がある。</p> <p>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた基準見直しや対策につなげる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>光化学オキシダントなど大気汚染物質の濃度が依然高いことから、引き続き健康影響について調査研究の必要性はあるが、事業の効率的な実施という観点をふまえつつ、予算規模の見直しを図ること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務の効率的な実施の観点から、調査に必要な人件費等を削減すること等により予算要求額を縮減した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

【公募】

環境省
204百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質について科学的知見を集積し、大気環境基準等の必要な設定・見直し等を検討する。

【随意契約】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)
35百万円

粒子状物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、微小粒子状物質の健康影響に関する適切な評価に資する。

【一般競争入札】

B. 日本エヌ・ユー・エス(株)
20百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。

【一般競争入札】

C. ムラタ計測機器サービス(株)
51百万円

微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い(春夏季)、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。

【一般競争入札】

D. ムラタ計測機器サービス(株)
38百万円

地方公共団体と連携し、微小粒子状物質等実測データ(春・秋・冬)を取得し、的確な曝露評価及び健康影響評価に資する。

【一般競争入札】

E. (財)日本環境衛生センター
7百万円

大気中粒子状物質の吸入曝露実験で使用するCAPs曝露チャンバー内の騒音を低減し、粒子状物質曝露による影響を適切に把握できる実験環境に改善する。

【公募】

F. (独)国立環境研究所
52百万円

環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。

【随意契約】

G. 横浜国立大学
1百万円

環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務を実施する。

【随意契約】

H. 地方公共団体
(神戸市他11縣市)
0.5百万円

微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A 日本エヌ・ユー・エス(株)			E. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質に係る健康影響調査	35	雑役務費	微小粒子状物質等暴露システム改善調査	7
計		35	計		7
B. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等に係る暴露影響調査	20	業務費	旅費、謝金、会議費、消耗品費、賃金、雑役務費、印刷製本費	43
			外注費	再委託(環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務)	1
			その他	間接経費、消費税	8
計		20	計		52
C. ムラタ計測機器サービス(株)			G. 横浜国立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等曝露影響実測調査	51	雑役務費	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1
計		51	計		1
D. ムラタ計測機器サービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質成分分析業務	38			
計		38	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	大気汚染物質に係る健康影響調査	35	随意契約	
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微小粒子状物質等に係る暴露影響調査	20	1	91.1
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測機器サービス(株)	微小粒子状物質等曝露影響実測調査	51	1	73.9
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測機器サービス(株)	微小粒子状物質成分分析業務	38	1	95.3
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	微小粒子状物質等暴露システム改善調査	7	2	80.3
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	環境ナノ粒子の生態影響調査	52	随意契約	
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1	再委託	
2					
3					